

関係府省提出資料

通番	ヒアリング事項	府省名	ページ
44	保安林の指定、解除権限の都道府県への移譲（5件）	農林水産省林野庁	1～14
45	都道府県による保安林の指定、解除に係る国の同意協議の廃止（6件）	農林水産省林野庁	
46	都道府県の地域森林計画に係る国の同意協議の廃止（2件）	農林水産省林野庁	15～26
25	複数の都道府県にまたがる事業協同組合の認可権限の都道府県への移譲（1件）	農林水産省	—
10	放課後児童クラブの補助条件の見直し（5件）	厚生労働省	27～31
48	認可外保育施設に係る市町村への権限移譲（1件）	厚生労働省	32
8	保育所型認定こども園に係る認定の有効期間の廃止（1件）	厚生労働省	33
47	保育所等の児童福祉施設に係る「従うべき基準」の見直し（17件）	厚生労働省	34～44

地方分権改革有識者会議 提案募集検討専門部会
ヒアリング資料

保安林制度に関する提案について

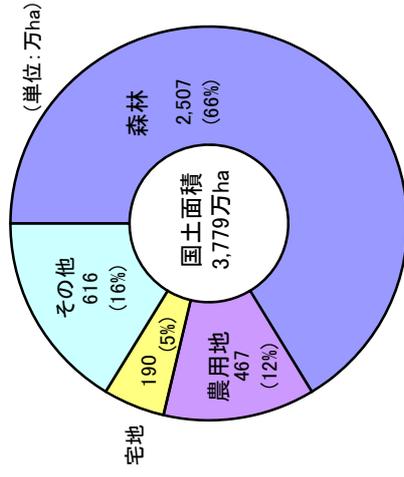
I 指定・解除権限

林野庁森林整備部治山課

1 日本の森林の現状と特色

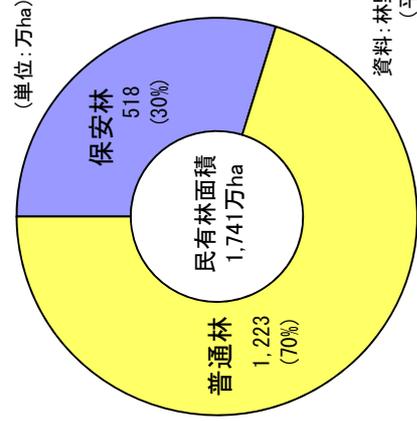
- 我が国は国土面積(約38万km²)の約2/3を森林(約25万km²)が占める世界有数の森林国。
- 森林の約7割(約17万km²)は民有林(公有林+私有林)は民有林(公有林+私有林)。このうち約3割が保安林に指定。
- 日本の国土は険しい山地が占め、河川は他国と比較して急勾配。
- 近年、1時間降水量80mm以上の集中豪雨の発生回数が増加傾向にあり、山地災害の発生リスクが上昇。

■ 国土面積の内訳



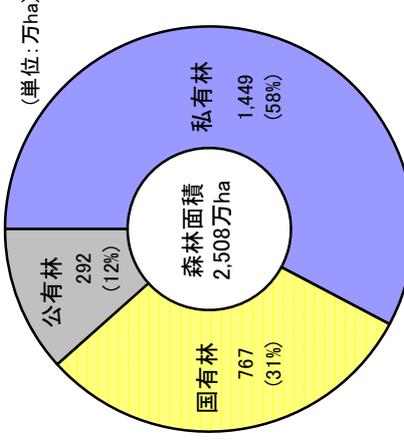
資料: 国土交通省「平成23年度土地に関する動向」
(国土面積は平成22年末現在)

■ 民有林面積の内訳



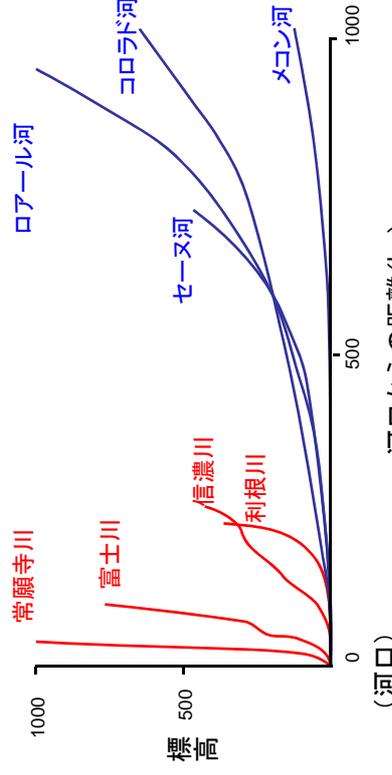
資料: 林野庁山課業務資料
(平成25年3月31日現在)

■ 森林面積の内訳



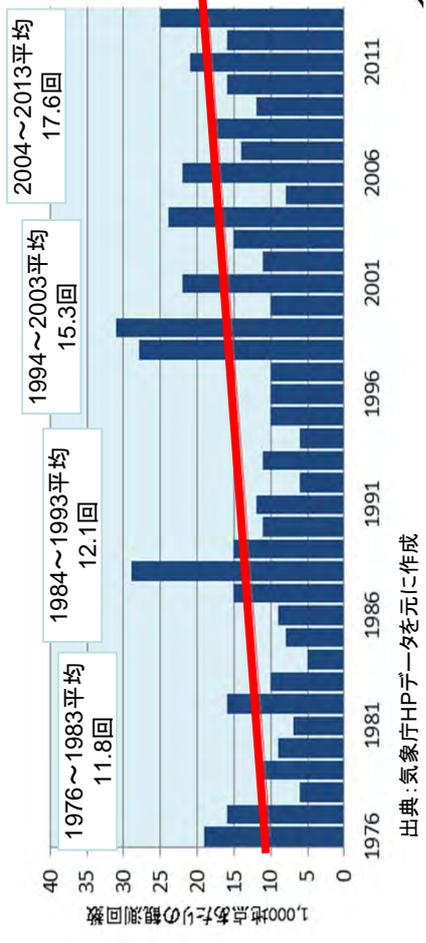
資料: 林野庁「森林資源の現況」
(平成24年3月31日現在)

■ 急峻な地形



河口からの距離 (km)
河川延長と勾配 (1972 山本)

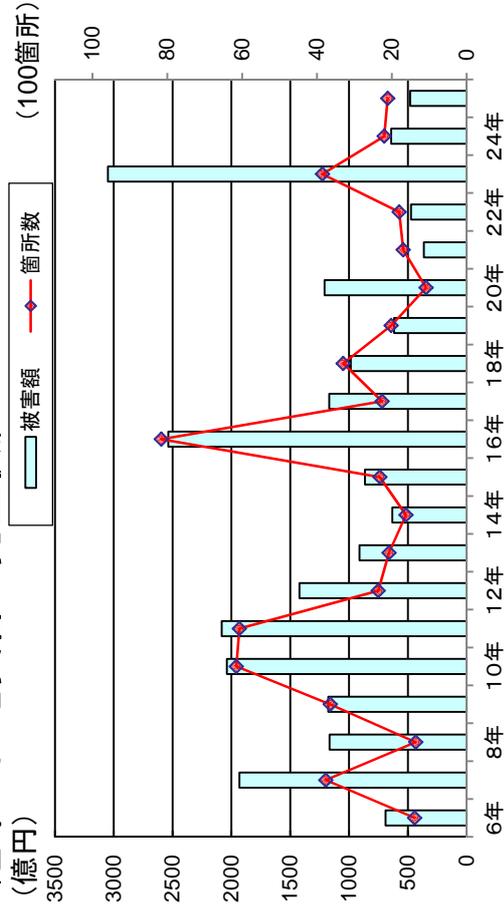
■ 1時間降水量80mm以上の発生回数



2 近年の山地災害発生状況

- 我が国の森林は、地形が急峻かつ地質が脆弱であることに加え、集中豪雨や地震等が頻発することから、毎年各地で人的被害や家屋等への被害を伴う山地災害が発生。
- 平成元年以降、年平均発生箇所数は約3,700箇所。災害発生件数及び発生地域が毎年大きく変動することが特徴。
- 災害が発生すれば、その影響は、国民の生命・財産に及び、また、行政区界等を超えて広域に及ぶ。

■ 近年の山地災害の発生状況



■ 災害の発生状況の事例



広島県広島市 (H26.8.19発生豪雨災害)

→ 死者72名、行方不明者2名、負傷者44名、住宅被害416棟



岩手県雫石町 (H25.8.9発生豪雨災害)

→ 秋田新幹線及び国道46号線が不通



島根県津和野町 (H25.7.28発生豪雨災害)

→ 行方不明者1名、住宅全壊2棟



長野県南木曽町 (H26.7.9発生台風第8号災害)

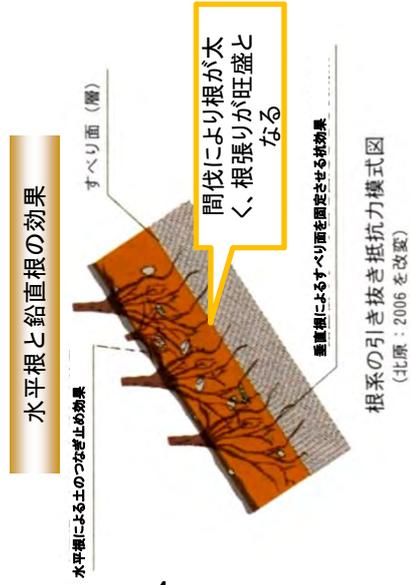
→ 死者1名、JR中央線、国道19号が不通

3 森林の公益的機能

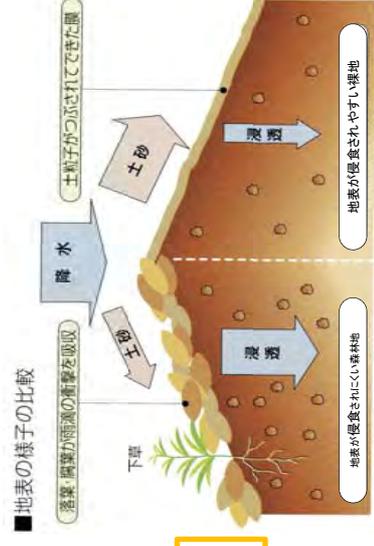
- 森林は、山地災害の防止、洪水の緩和、水資源の涵養、生活環境の保全などの多面にわたる機能を発揮しており、適正な整備・保全による機能の維持・向上が重要。
- 国民が期待する森林の働きは、災害防止、温暖化防止、水資源涵養が上位。
- 森林の災害防止機能が発揮されず、災害がひとたび発生すれば国民の生命・財産に直接影響するとともに、交通や物流の遮断等により国民生活や経済活動に広範囲に影響。

■ 森林の公益的機能

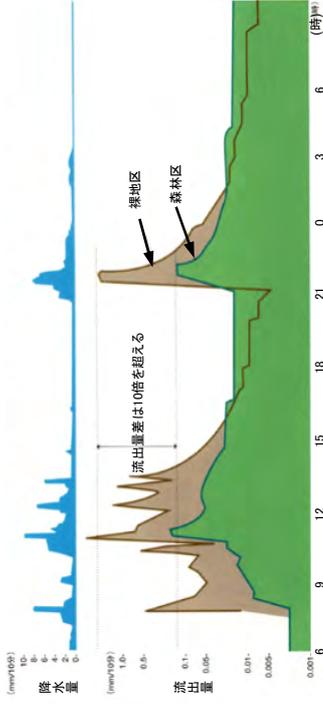
【表層崩壊防止機能】



【表面侵食防止機能】

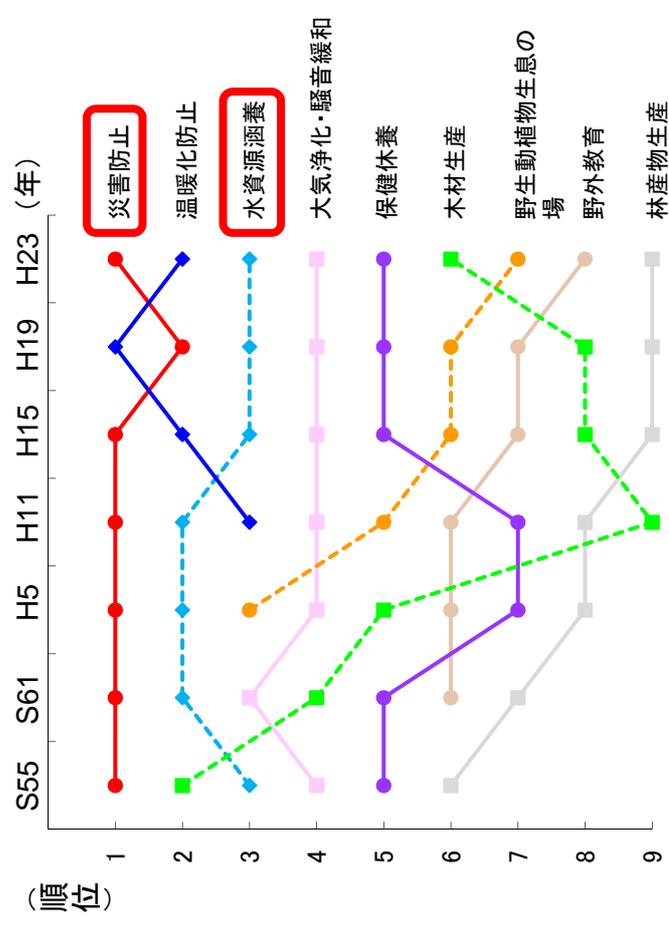


【洪水緩和機能】



出典：福嶋義宏「田上山地の裸地斜面と植栽者面の雨流水出解析」(1977)

■ 国民が期待する森林の働き



資料：総理府「森林・林業に関する世論調査」(昭和55年)、「みどりと木に関する世論調査」(昭和61年)、「森林とみどりに関する世論調査」(平成5年)、「森林と生活に関する世論調査」(平成11年)、内閣府「森林と生活に関する世論調査」(平成15年、平成19年、平成23年)

注1：回答は、選択肢の中から3つまでを選ぶ複数回答。

注2：選択肢は、特になし、わからない、その他を除いて記載。